

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第23期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本直樹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成21年 5 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	15,269,509	17,876,958	39,303,020	66,919,867	85,687,666
経常利益	(千円)	906,064	1,043,067	1,615,141	1,954,466	2,699,758
当期純利益	(千円)	650,625	1,448,333	1,180,148	1,704,222	2,357,703
包括利益	(千円)			1,200,271	1,584,837	2,396,721
純資産額	(千円)	200,705	1,614,021	3,081,429	5,283,829	7,157,707
総資産額	(千円)	5,814,368	7,368,681	15,917,224	26,584,556	27,240,017
1株当たり純資産額	(円)	342.37	3,572.16	6,584.73	10,194.43	15,043.54
1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,792.04	3,221.51	2,562.93	3,657.43	5,138.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	1,791.97	3,202.42	2,541.39	3,630.48	5,098.06
自己資本比率	(%)	2.7	21.8	19.3	17.9	24.7
自己資本利益率	(%)		90.2	50.5	43.6	41.1
株価収益率	(倍)	4.1	2.9	4.9	4.8	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	392,854	670,465	1,189,435	1,463,995	2,095,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,681,379	286,755	501,289	1,998,845	812,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,170,381	182,333	1,684,507	398,495	2,365,464
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	707,969	909,346	3,281,999	2,348,653	1,266,516
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	625 [116]	501 [178]	779 [175]	1,552 [244]	1,625 [261]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

5 第22期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成21年 5 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	9,530,374	11,516,349	14,857,713	6,090,418	7,581,452
経常利益	(千円)	757,689	950,268	835,546	1,587,415	1,704,988
当期純利益	(千円)	630,614	1,316,001	1,227,033	1,809,614	2,009,579
資本金	(千円)	1,249,997	1,249,997	1,249,997	1,250,456	1,253,842
発行済株式総数	(株)	449,582	449,582	465,936	466,049	466,882
純資産額	(千円)	139,502	1,464,573	2,946,599	4,737,590	6,399,593
総資産額	(千円)	4,729,483	5,779,250	10,693,154	13,156,180	14,811,823
1株当たり純資産額	(円)	304.30	3,239.74	6,295.69	10,119.91	14,257.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	50 ()	60 ()	80 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,736.92	2,927.17	2,664.75	3,883.61	4,379.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	1,736.85	2,909.82	2,642.36	3,854.99	4,345.31
自己資本比率	(%)	2.9	25.2	27.4	35.8	43.0
自己資本利益率	(%)		90.4	56.0	47.3	36.3
株価収益率	(倍)	4.3	3.2	4.7	4.6	6.1
配当性向	(%)			1.9	1.5	1.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	284 [89]	280 [157]	350 [152]	214 [18]	331 [28]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から3月31日に変更しました。従って、第20期は平成21年6月1日から平成22年3月31日の10ヵ月間となっております。

5 第22期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

平成2年	6月	一般家電製品の販売を目的として、大阪府堺市に株式会社ネクサス(資本金10,000千円)を設立
平成5年	3月	長距離回線取次事業を開始
	11月	移動体通信事業を開始
平成6年	10月	ビジネスフォンの販売を開始
平成7年	5月	当社直営の携帯電話販売店第1号店を開設
	7月	複写機・ファクシミリの販売を本格化
平成10年	1月	株式会社光通信と特約店契約を締結、携帯電話販売店を全国展開
平成12年	10月	「PCパック」(現「ITソリューションパック」)の販売を開始
	11月	インターネット広告代理店業務を開始
平成14年	6月	ブロードバンド専門店第1号店(ビービーショップ渋谷)を開設
	8月	ブロードバンド回線取次事業を本格化
平成15年	8月	通信サービスを始めた複合型ショップ第1号店(エヌズプラザなんば)を開設
平成16年	2月	JASDAQ市場へ上場
	10月	Eコマース「N's STREET」をオープン
	12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年	5月	SBIホールディングス株式会社に対し第三者割当増資を実施、金融商品・サービスの販売に関する業務提携契約を締結
	10月	株式会社光通信と合併で株式会社イリアス(現株式会社ライフグローバライズ)を設立
平成19年	11月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施、携帯電話、OA機器等の販売に関する業務提携契約を締結
平成20年	3月	名古屋営業所を現所在地に移転
	9月	株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施
	10月	株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェーブの全株式を取得し、完全子会社化
平成21年	12月	株式会社フリーモバイルを吸収合併
	1月	商号を「株式会社パイオン」へ変更
	3月	神戸タウン株式会社(現株式会社ライフグローバライズ)の全株式を取得し、完全子会社化
	7月	東京営業所を現所在地に移転
平成22年	9月	株式会社イリアス(現株式会社ライフグローバライズ)を完全子会社化
	11月	イー・モバイルショップ関西圏1号店(イー・モバイル阪急三宮)を開設
	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
	5月	テレセン株式会社(現株式会社アクセスブリッジ)、株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社アクセスブリッジ)を連結子会社化
	8月	株式交換により株式会社ワールドテレネット、株式会社アイ・エム・エヌ(現株式会社アクセスブリッジ)を完全子会社化 本社を現所在地に移転
	10月	リアルマーケティング株式会社、株式会社ウェストウェーブを吸収合併 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年	4月	株式会社ネクストジョイを連結子会社化
	11月	株式会社アドバンスサポートを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成25年3月31日現在、当社と連結子会社10社および関連会社12社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」等を行っております。

また、当社は、平成25年3月31日現在、株式会社光通信の連結子会社であります。

各事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 情報インフラ事業

当事業では、店舗および代理店による移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、店舗および代理店でのブロードバンドサービスの加入取次、およびテレマーケティングによる通信サービスの加入取次等を行っております。

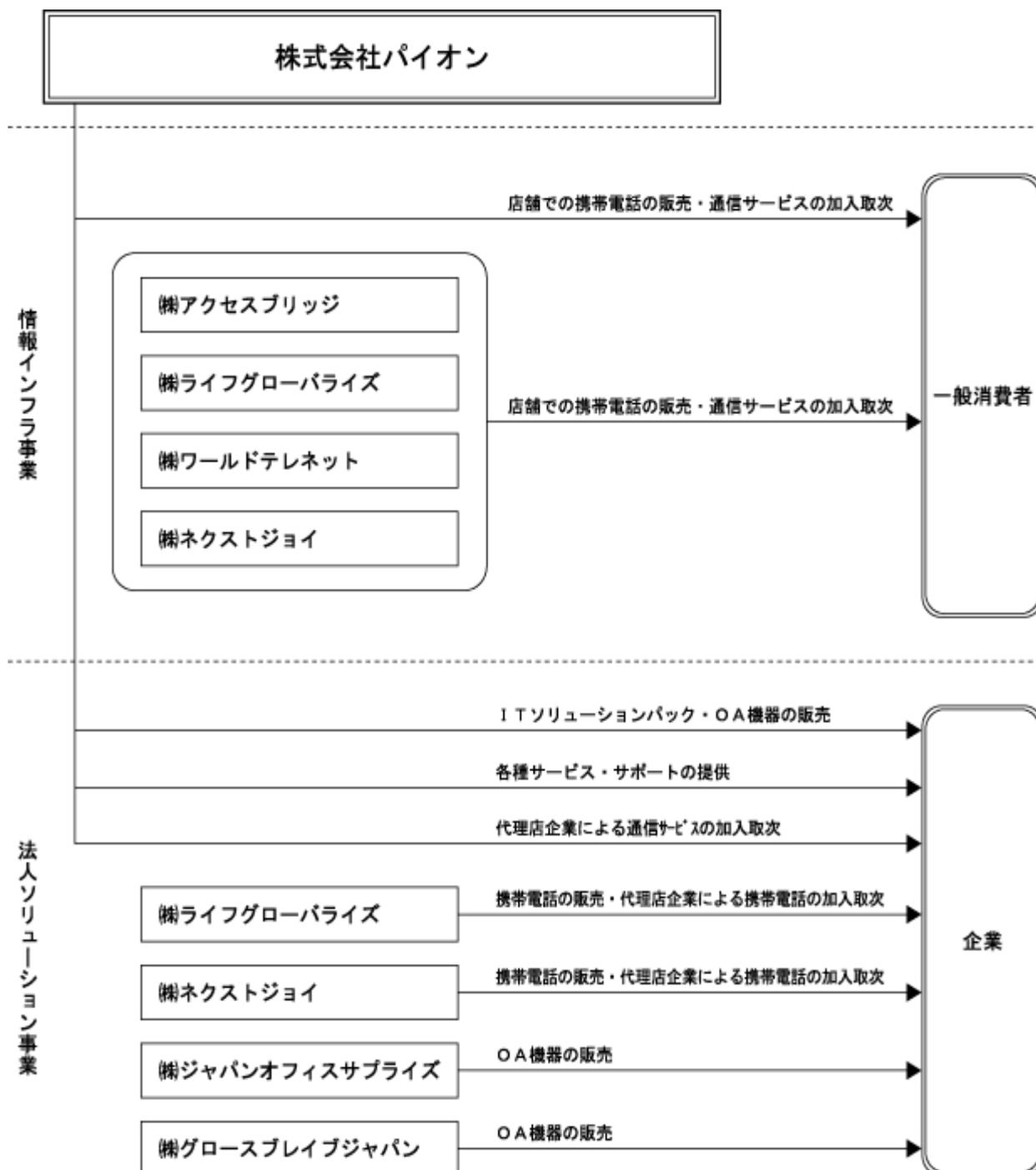
主要な関係会社は株式会社アクセスブリッジ、株式会社ライフグローバライズおよび株式会社ワールドテレネットであります。

(2) 法人ソリューション事業

当事業では、ホームページ作成ソフトウェア「アイスワン」や各種ソフトウェア、パソコン等のハードウェア、レンタルサーバー、パソコン講習などを顧客のニーズに応じて組み合わせた独自のパッケージ商品「ITソリューションパック」、パソコンやブロードバンドサービス等の設置・設定代行等に関するサービス、および複合機・ファクシミリ等のOA機器、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売を、主に中小企業向けに行っております。

主要な関係会社は株式会社ライフグローバライズ、株式会社ネクストジョイおよび株式会社ジャパンオフィスサプライズであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社光通信 (注2)	東京都豊島区	54,259	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	[71.4]	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力
(連結子会社)					
株式会社アクセスブリッジ (注4、5)	大阪市中央区	30	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ライフグローバライズ (注3)	大阪市中央区	30	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 3名
株式会社ワールドテレネット	大阪市中央区	30	情報インフラ事業	100.0	役員の兼任 2名
株式会社ネクストジョイ	石川県金沢市	90	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	46.9	役員の兼任 4名
株式会社アドバンスサポート (注4)	香川県高松市	491	その他の事業	99.9	役員の兼任 2名
株式会社ジャパンオフィス サブライズ	大阪市中央区	10	法人ソリューション事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ケータイドットコム (注6)	大阪市中央区	60	情報インフラ事業	100.0 (80.0)	
クレア株式会社 (注6)	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社スフィーダ	大阪市中央区	255	法人ソリューション事業	34.8	役員の兼任 2名
株式会社スズカコミュニケーションズ	三重県鈴鹿市	45	法人ソリューション事業	40.0	役員の兼任 1名
その他6社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 株式会社ライフグローバライズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 34,038百万円 |
| | (2)経常利益 | 470百万円 |
| | (3)当期純利益 | 422百万円 |
| | (4)純資産額 | 800百万円 |
| | (5)総資産額 | 8,311百万円 |
- 4 当社の特定子会社であります。
- 5 株式会社アクセスブリッジについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 28,605百万円 |
| | (2)経常利益 | 971百万円 |
| | (3)当期純利益 | 581百万円 |
| | (4)純資産額 | 3,541百万円 |
| | (5)総資産額 | 9,068百万円 |
- 6 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の（内書）は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	1,186〔236〕
法人ソリューション事業	318〔8〕
全社(共通)	121〔17〕
合計	1,625〔261〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331〔28〕	31.5	3.4	3,458,527

セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	108〔6〕
法人ソリューション事業	102〔8〕
全社(共通)	121〔14〕
合計	331〔28〕

- (注) 1 従業員数は、社外からの出向受入者を含み、社外への出向者を除いております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 前年事業年度と比較して、従業員数が117名増加した主な理由は、子会社からの出向受入によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられる一方で、欧州債務問題の深刻化による金融不安の拡大や近隣諸国との関係悪化が企業業績に影響を落とすなど総じて弱含みで推移しましたが、昨年12月の政権交代後の経済・金融対策に対する期待感から、円安基調による輸出環境の改善や株価の回復傾向が見られるなど、先行きに明るい兆しも見え始めました。

当社グループの主力事業である情報インフラ事業におきましては、販売代理店間の競争激化の状況にありますが、従来型携帯電話からスマートフォンへの本格的な乗り換えによる需要が拡大したこと、およびタブレット型端末やデータ通信端末のさらなる普及により、販売は好調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「西日本における情報通信業界のナンバーワンディストリビューター」を目指して、関西・中国・四国・北陸エリア統合で拡大した販売網を生かした事業戦略を図るとともに、重複した拠点の統合、間接業務の効率化による一段のコストの削減に取り組んでまいりました。

さらに、前連結会計年度中に連結子会社となった各社の業績が通期で寄与するようになったこともあり、当連結会計年度の売上高は、85,687百万円（前連結会計年度比28.0%増）、営業利益は2,747百万円（前連結会計年度比27.6%増）、経常利益は2,699百万円（前連結会計年度比38.1%増）、当期純利益は2,357百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、主に直営または代理店が運営する店舗による従来型携帯電話やスマートフォン等の携帯電話販売、ブロードバンド加入取次ぎならびに宅内ネットワーク環境の設定サポートを行っております。

当期におきましては、集客力を高めるための店舗の改装、不採算店舗の統廃合を中心に収益性の向上に向けた取り組みを引き続き行うとともに、スマートフォンや新たな高速通信サービスなどの説明を行う店舗販売スタッフの教育を重視し、人材育成・強化による生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。また、通信事業者からの業務受託の強化を行い、販売拠点の拡大に注力しました。

以上により、当事業の連結売上高は72,382百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益2,347百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、主にITソリューションパック、法人向け携帯電話等の販売・契約取次、OA機器の販売および自社開発の附帯サービスの拡販を行っております。

当期におきましては、ITソリューションパック、法人向けの携帯電話・スマートフォン提案によるソリューション販売、OA機器販売のほか、クラウドコンピューティングを利用したレンタルサーバー、クラウド環境を利用したスマートフォン対応のモバイルサイト自動変換システム「MoBirth」、およびスマートフォン向けサポート事業において営業拠点の新設ならびに人員の増強を行い、販売の拡大および一人当たりの生産性の向上に注力いたしました。

以上により、当事業の連結売上高は13,225百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益561百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少し、1,266百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は2,095百万円（前連結会計年度に得た資金は1,463百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,853百万円、未払金の増加705百万円、仕入債務の増加187百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加547百万円、売上債権の増加286百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は812百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,998百万円）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出736百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出414百万円、固定資産の売却による収入286百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,365百万円（前連結会計年度に使用した資金は398百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の借入による収入760百万円、長期借入金の借入による収入700百万円、長期借入金の返済による支出3,983百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	62,266,582	34.3
法人ソリューション事業	8,535,716	8.6
その他	706	98.7
合計	70,803,004	30.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、支払手数料を含めております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	72,382,121	30.0
法人ソリューション事業	13,225,676	19.7
その他	79,867	57.4
合計	85,687,666	28.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイ・コミュニケーション	13,300,293	19.9	14,448,486	16.9
テレコムサービス株式会社	8,836,253	13.2	12,101,445	14.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは引き続き、以下の課題に取り組んでまいります。

・継続的な安定収益の確保について

当社グループは、「西日本における情報通信業界のナンバーワンディストリビューター」を目指し、これまで事業環境の変化に迅速に対応しながら販売網の拡大と生産性の向上を図ることで収益の拡大を図ってまいりました。今後さらなる成長を目指すためには、顧客に継続的にご利用いただけるモバイルサービス関連商材の取り扱いを拡充させることが重要であると認識しております。

・人材の育成・確保

当社グループが継続して成長を実現するためには、人材の育成・確保が重要な課題であると認識しております。従業員が能力を十分に発揮することができる教育・研修などの制度を充実させるとともに、強い幹部候補を育成できる仕組みの整備を図ってまいります。

・コンプライアンス体制の強化について

当社グループの全役職員がコンプライアンス意識の重要性を再度認識し、顧客（ユーザー）、取引先（キャリア）、情報漏えい、労務、交通、の5つの視点からグループ全社での情報管理の体制強化、ならびに各事業内容に特化した商品・マナー研修およびコンプライアンス研修を充実させることにより、引き続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)セグメントに関するリスク

情報インフラ事業

キャリア（通信事業者）が提供する通信・情報サービスの加入取次やプロモーション・営業の請負に関して、キャリアとの間で定められる受取手数料の変動等の契約内容の変更や、キャリアの販売戦略の変更等の何らかの理由によって契約が解除された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、キャリアとの契約において顧客の短期解約により既に収受しているコミッションを返金する義務が定められているものについては、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上しておりますが、解約率が想定を上回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

携帯電話販売店の拡大に際しては、入手可能な情報に基づき十分な調査等を実施し展開してまいります。販売人員の確保や教育、出店場所の確保等が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、商材のライフサイクルが比較的短い事業分野であり、撤退せざるを得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法人ソリューション事業

当社グループの主な販売先が中小企業であるため、中小企業の設備投資意欲が減退すると、販売数量の減少や価格競争により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OA機器等の販売先は主としてリース会社ですが、リース会社とユーザーとの間のリース料率の引き上げやリース会社の与信審査の状況変化、リース取引関連の法規制の変更等により、リース契約の成約率が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)その他のリスク

・法的規制

当社グループは「電気通信事業法」「同施行規則」等の法的規制を受けております。一方通信事業者等の代理店としては社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要領」の他、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約等

契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
株式会社アクセスブリッジ	株式会社ジェイ・コミュニケーション	移動電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに移動電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社ライフグロパライズ	テレコムサービス株式会社	移動電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに移動電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成17年5月1日 至 平成18年3月31日 以後1年毎の自動更新

(2) 事業の譲渡に関する契約

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、株式会社ハローコミュニケーションズに対し、当社のブロードバンド回線取次ぎの代理店開拓事業を譲渡する事を決議し、平成25年3月31日に譲渡致しました。

この事業譲渡につきましては、「第5〔経理の状況〕1(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社子会社における事業の一部を株式会社ベストパートナーおよび株式会社メンバーズモバイルに譲渡する事を決議し、平成25年3月31日に譲渡致しました。

この事業譲渡につきましては、「第5〔経理の状況〕1(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、85,687百万円（前年同期比28.0%増）となりました。セグメントの売上高は、情報インフラ事業72,382百万円（前年同期比30.0%増）、法人ソリューション事業13,225百万円（前年同期比19.7%増）、その他79百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりとなりました。

当連結会計年度末における従業員数は1,886名（臨時従業員の期中平均雇用人数含む）で人件費は7,218百万円となりました。販売促進費、支払手数料及び地代家賃は事業規模拡大によりそれぞれ、622百万円、521百万円および1,524百万円となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益につきましては、金融機関等からの借入に伴う支払利息119百万円などを計上しております。

また、特別損益につきましては、事業譲渡益455百万円、投資有価証券売却損190百万円、固定資産除却損115百万円などを計上しております。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は2,357百万円となりました。

1株当たり当期純利益は5,138円45銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報インフラ関連商材を中心とした商材の取扱開始または休止・取り止め、キャリア・メーカーなどのサプライヤーとの関係全般が経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期については、平成25年3月19日に就任した新社長による体制のもと、戦略的に注力すべき事業領域へ経営資源を特化する事により、さらなるストック収益の積み上げを図り安定した経営体制の基盤を構築すべく、より一層取り組みを強化してまいります。

情報インフラ事業では、不採算店舗の統廃合や移転・改装、店舗スタッフの育成による顧客満足度の向上について引き続き強化するとともに、自社開発のモバイル関連商材の取扱いを拡充することにより事業基盤の強化を目指してまいります。また、法人ソリューション事業では、営業拠点の拡大および販売人員の増強により「ITソリューションパック」の販売体制を強化し、また、ストック型新商材の開発を強化することにより顧客のニーズに適合したサービスを提供し、顧客の開拓を促進してゆくことで、当事業の安定化を目指します。

上記の取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高73,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益2,100百万円を予想しております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,352百万円増加し、20,914百万円となりました。これは、主として商品及び製品が708百万円、繰延税金資産が181百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、697百万円減少し、6,325百万円となりました。これは、主として有形固定資産が195百万円、投資有価証券が456百万円減少したことなどによります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて655百万円増加し、27,240百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,778百万円増加し、17,866百万円となりました。これは主として短期借入金760百万円、未払金が1,024百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,997百万円減少し、2,215百万円となりました。これは主として長期借入金2,890百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,218百万円減少し、20,082百万円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,873百万円増加し、7,157百万円となりました。これは、主として当期純利益2,357百万円を計上したこと、自己株式の取得により327百万円減少したことによります。

資金の流動性

当連結会計年度における、流動比率および当座比率はそれぞれ流動比率が117.1%、当座比率が70.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成21年5月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	2.7	21.8	19.3	17.9	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	56.4	37.0	31.0	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		3.3	5.7	5.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.6	7.7	9.5	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、情報インフラ事業、法人ソリューション事業において、積極的な事業活動を展開するために効率的な組織体制の構築と優秀人材の育成が必要であると考えており、全力をあげて取り組んでまいります。

なお、重点指針については、「3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業 全社	事務所	24,552	8,880	896	34,329	186 〔 20 〕

- (注) 1 子会社に賃貸している事業所の設備を含めて記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量・面積(m ²)	年間賃借料 (千円)	摘要
本 社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業 全社	事務所	1,387.01	113,413	賃借

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	工具、器具備品	車両 運搬具	土地(面積 m ²)	ソフトウ ェア		合計
株式会社アク セスブリッジ	キャリアショップ (関西・四国・中国 ・北陸地区101店 舗)	情報イン フラ事業	ショップ	595,128	149,859		11,476 (84)		756,464	451 〔 149 〕
株式会社ライ フグローバル イズ	キャリアショップ (関西・四国・中国 地区91店舗)	情報イン フラ事業	ショップ	271,236	44,721				315,957	327 〔 24 〕

- (注) 1 キャリアショップは携帯電話の販売店舗の略称であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,882	466,882	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	466,882	466,882		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,408	3,408
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,408	3,408
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	1,116	1,116
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	1,116	1,116
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成23年 6月29日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	2,800	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	2,800	2,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,768	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 6月30日 至 平成33年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 12,768 資本組入額 6,384	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合（新株予約権を行使した場合を除く）。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月29日 (注) 1	3,000	186,425		6,476,578		2,295,361
平成20年9月29日 (注) 2	263,157	449,582	749,997	7,226,575	749,997	3,045,358
平成20年10月15日 (注) 3		449,582	5,976,578	1,249,997	2,295,361	749,997
平成22年8月1日 (注) 4	16,354	465,936		1,249,997	249,889	999,886
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注) 5	113	466,049	459	1,250,456	459	1,000,345
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注) 5	833	466,882	3,386	1,253,842	3,386	1,003,732

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 有償第三者割当

発行価格 5,700円

資本組入額 2,850円

割当先 株式会社光通信

3 資本金および資本準備金の減少は、平成20年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補8,271,939千円によるものであります。

4 平成22年8月1日を効力発生日とする株式交換により、発行済株式総数が16,354株、資本準備金が249,889千円増加しております。

5 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	14	46	9	3	7,718	7,792	
所有株式数 (株)		10,990	7,396	339,110	1,138	3	108,245	466,882	
所有株式数 の割合(%)		2.35	1.58	72.63	0.24	0.00	23.18	100.00	

(注) 自己株式19,839株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	319,022	68.33
株式会社パイオン	大阪市中央区本町一丁目4番8号	19,839	4.25
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,305	3.92
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	8,683	1.86
射場 雅弘	箕面市	3,980	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	2,307	0.49
本橋 和文	さいたま市中央区	2,195	0.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	2,112	0.45
小池 克昌	埼玉県深谷市	1,480	0.32
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番10号	1,147	0.25
計		379,070	81.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,839		
完全議決権株式(その他)	普通株式 447,043	447,043	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	466,882		
総株主の議決権		447,043	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイオン	大阪府中央区本町一丁目 4番8号	19,839		19,839	4.2
計		19,839		19,839	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法および会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日	平成23年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名	当社従業員 9名	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年11月13日)での決議状況 (取得期間平成24年11月14日)	23,000	379
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,839	327
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,161	52
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.7	13.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.7	13.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,839		19,839	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上に努めることを基本方針とし、企業価値の向上による株主・ステークホルダーの皆様への適正な利益の還元を経営上の重要な政策の一つと考えております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開に向けた内部留保の充実および業績、配当性向や中長期的な安定的配当の継続等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

配当時期につきましては、期末のほか、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、業績が順調に推移し一定水準の当期純利益を確保できたことから、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり80円の期末配当を実施する方針といたしました。

今後につきましても、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	35,763	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
最高(円)	11,000	13,300	31,400	18,800	35,850
最低(円)	2,150	6,300	8,000	9,200	12,060

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年 3 月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年 4 月 1 日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 2 平成21年 8 月27日開催の定時株主総会において、決算期を 3 月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	18,050	19,300	18,140	18,690	20,740	35,850
最低(円)	14,660	16,000	16,600	16,770	16,830	18,100

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本直樹	昭和52年7月30日生	平成17年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年3月	株式会社アドバンスサポート入社 同社取締役 株式会社アドバンスソリューション(現株式会社ライフグローバルイズ)取締役 同社代表取締役(現任) 株式会社ワールドテレネット取締役(現任) 当社代表取締役(現任)	注(2)	
取締役		園博之	昭和50年11月25日生	平成12年1月 平成20年1月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 当社法人事業部長 株式会社スフィーダ代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社イリアス(現株式会社ライフグローバルイズ)常務取締役 当社常務取締役 株式会社ライフグローバルイズ代表取締役(現任) 株式会社ネクストジョイ取締役(現任) 株式会社アイフラッグ代表取締役(現任)	注(2)	319
取締役		和田英明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年2月 平成21年6月 平成22年2月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社光通信入社 同社ネットワーク事業部長 同社TM事業本部長 同社TM事業本部長兼SHOP事業本部長 同社取締役 同社ネットワーク事業本部長 株式会社ハンディホン代表取締役社長 株式会社ジェイ・コミュニケーション代表取締役社長 テレコムサービス株式会社代表取締役副社長 株式会社インフォサービス代表取締役社長 テレコムサービス株式会社取締役(現任) 株式会社光通信常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社光通信常務執行役員情報通信事業本部長 テレセン株式会社(現株式会社アクセスブリッジ)代表取締役 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役(現任) 株式会社光通信常務取締役(現任) テレコムサービス株式会社代表取締役(現任) 株式会社ベルシステム代表取締役(現任)	注(2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		松浦友功	昭和52年11月1日生	平成17年10月 平成21年9月 平成24年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年11月 平成25年6月	株式会社アドバンスサポート入社 同社取締役(現任) 当社執行役員管理本部長 株式会社ネクストジョイ取締役 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社スフィーダ監査役 (現任) 株式会社アイフラッグ取締役 (現任)	注(2)	104	
取締役		辻本欣正	昭和52年4月24日生	平成13年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社ワールドテレネット入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役モバイル事業部長 兼管理本部長 同社代表取締役(現任) 株式会社アクセスブリッジ代表取 締役(現任) 当社取締役(現任)	注(2)		
常勤監査役		右田高弘	昭和43年9月3日生	平成9年7月 平成15年6月 平成20年8月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年6月	当社入社 当社TM管理部部長 当社内部監査室室長 当社業務管理部部長 当社管理統制部部長 当社情報システム部部長 当社監査役(現任)	注(3)		
監査役		大塚隆直	昭和42年12月13日生	平成17年9月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年10月 平成23年12月	株式会社光通信入社 同社社長室・人事部執行役員 (現任) e-まちタウン株式会社監査役 (現任) テレコムサービス株式会社監査役 (現任) ユニバーサルソリューションシス テムズ株式会社監査役(現任) 株式会社インタア・ホールディン グス監査役(現任) 当社監査役(現任)	注(4)		
監査役		村木慎吾	昭和55年11月21日生	平成15年3月 平成17年5月 平成17年10月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年6月	税理士法人ゆびすい入社 近畿税理士会登録 税理士法人トーマツ入社 村木税理士事務所開設 代表(現 任) 株式会社JCLバイオアッセイ社 外監査役(現任) 当社監査役(現任)	注(4)		
計								423

- (注) 1. 監査役 大塚隆直、村木慎吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 辞任した監査役の補欠として就任したため、任期は当社定款の定めにより、前任の監査役の任期である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終了のうち終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「新しい商品・サービスを提供する事業を通じて未来社会の創造に寄与することを使命と考え、社会との絆を大切に、夢と希望を追い求める企業を目指す」を経営理念として掲げております。この経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しており、適正・適法な意思決定および業務執行、並びに監督体制を確立し、経営の健全性を高めることに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

・ 取締役会

取締役会は、平成25年3月31日現在、取締役5名で構成されており、連結子会社の取締役を兼任しております。当社の経営管理組織として、経営方針・経営戦略・事業計画など経営に関する重要な意思決定を行っており、各子会社における業務運営についても適切な報告および審議がなされる体制となっております。当事業年度においては22回開催しております。

・ 監査役会

原則として月1回開催される監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、所要の決議、協議を行うほか、当社および連結子会社の取締役から職務の執行状況の報告を受けるとともに、意見交換を活発に行い、監査機能の充実に努めております。当事業年度においては12回開催しております。

・ グループ経営会議

当社の取締役および監査役で構成するグループ経営会議では、グループ全体の業務執行に関する報告や、業績に関する報告を行っております。また、経営の重要事項の決定に関しては、グループ経営会議において事前に十分な議論を行った後に、取締役会に諮っております。当事業年度においては24回開催しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、適正・適法な意思決定および業務執行、ならびに監督体制を確立し経営の健全性を高めることが重要であると認識しており、内部管理体制を充実するために以下の体制を整備しております。

〔内部牽制組織〕

・コンプライアンス推進機関

従業員の職務執行が、法令および定款、諸規程に適合することを確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスに関わる基本方針の検討、重要事項の審議、推進状況の監督・評価を行う体制としております。

また、コンプライアンス担当部署を設置しており、関連部門と連携して問題に対する対応の指示・指導などコンプライアンスに関する全般的な推進を行う中心機関として運営しております。

事業部および子会社毎にコンプライアンス責任者を配置し、併せてお客様サービス室（顧客満足推進部署）と管理部門が営業部門を統制・管理することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部機関を窓口とした「ホットライン」を整備し、社員に周知徹底しております。

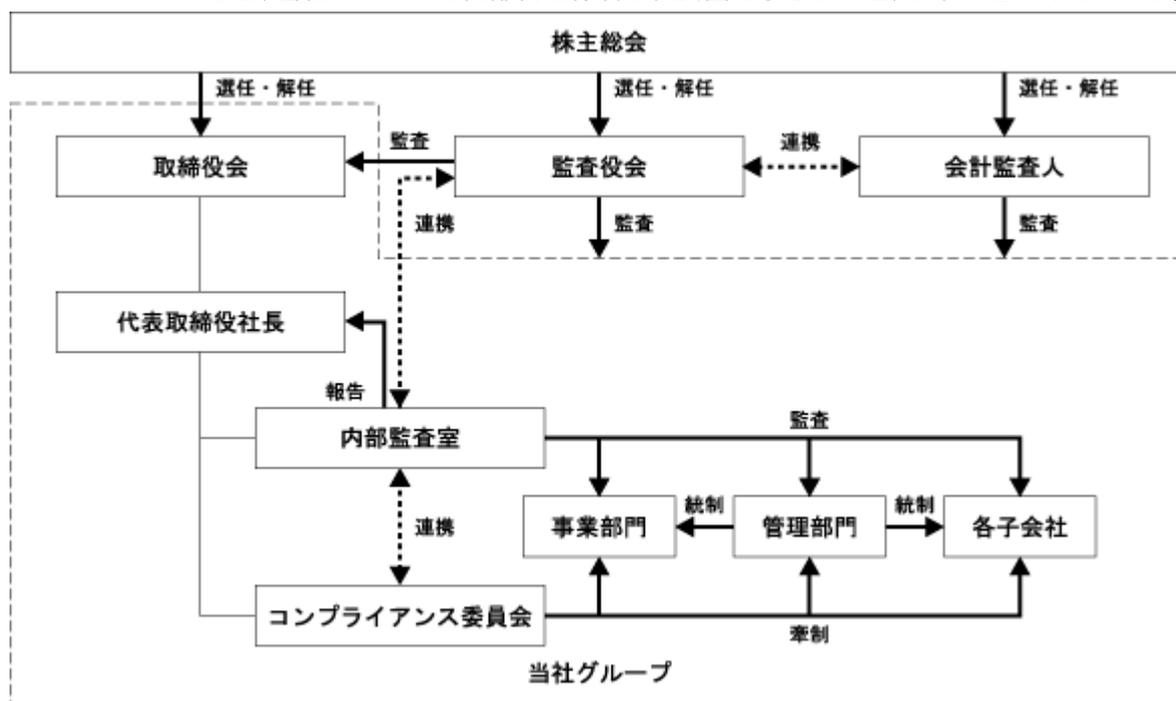
・内部監査室

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス担当部署と連携し業務執行の妥当性、法令、定款、諸規程の遵守状況について当社および子会社の横断的な監査を定期的を実施しております。監査終了後は速やかに監査報告書を作成し、代表取締役および子会社の代表取締役へ報告を行っております。また、監査役や会計監査人と連携することで内部牽制が十分に機能するように努めております。

〔組織上の業務部門及び管理部門の配置状況〕

原則として各子会社には経理、財務、人事、総務、法務、情報システム等の管理部門は設置せず、当社に設置することにより業務執行の効率性と公正性の向上を図るとともに、管理・牽制機能を強化しております。また、各事業部門、各子会社にコンプライアンス担当責任者を配置し、コンプライアンス委員会と連携することで、各子会社の業務部門への統制機能の充実を図っております。

なお、当社グループの内部管理体制を模式図で示しますと、以下の通りであります。



〔社内規程の整備状況〕

当社および子会社の事業運営の基本方針である経営理念を実現するために、役職員が職務執行において法令、定款、諸規程および正しい価値観・倫理観に適合した行動の基準となる「行動規範」および「行動指針」を定め、企業活動の基本としております。

また、組織関連の規程である「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」等と、業務関連の規程である「文書管理規程」「経理規程」「販売管理規程」「内部監査規程」等に基づき、円滑かつ効率的な内部管理と内部牽制機能の充実およびリスク管理の強化を図っております。

また、関係会社に関しましては、グループとしての総合的な事業の進展、繁栄を図ると共に関係会社はその自主性を発揮し、十分その事業目的を遂行し得るように指導、助成し、相互の利益を増進することを目的として「関係会社管理規程」を制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は「内部監査規程」を定め、代表取締役直轄の組織として内部監査室（人員1名）を設置しております。内部監査室は代表取締役の命により業務監査を年間計画に基づき実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。改善事項があれば内部監査室は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。また、内部監査室は四半期に一度、監査役会に出席し、情報・意見交換しております。

当社の監査役3名は、原則月1回開催される取締役会および不定期に開催される臨時取締役会に出席し、取締役の意思決定に関し、次の事項を判断基準として監視及び検証を行っております。

- a. 事実認識に重要かつ不注意な誤りが生じないこと
- b. 合理的な意思決定過程を経ること
- c. 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- d. 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- e. 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

監査役会は、監査役の過半数を社外監査役とし、その透明性を確保すると共に、役割分担を明確にするため、常勤監査役を1名指名し、監査業務を統括しております。また、代表取締役と相互の意思疎通を図るため、年2回定期的（原則9月、3月）に監査方針の説明、経営方針の確認、内部統制システ

ムの構築・運用状況についての意見交換、会社が対処すべき課題・リスク等についての意見交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証及び監視を行っております。

なお、監査役会には専従スタッフを配置せず、監査役職務の補助は管理本部の従業員が適宜対応しております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	塚原克哲	有限責任 あずさ監査法人
	台 祐二	
	中村太郎	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他3名

内部監査、監査役および会計監査人の連携状況

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を随時開催しており、そこで挙がった問題点や対策を随時、監査役会へ報告しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役の状況

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監視及び監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大塚隆直氏は、株式会社光通信の執行役員およびテレコムサービス株式会社の監査役を兼務しております。当社及び当社グループは、株式会社光通信とは、資金の貸借等に関する取引、テレコムサービス株式会社とは、情報インフラ事業に関する取引があります。その他、当社及び当社グループとの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役村木慎吾氏は、村木税理士事務所の代表社員を兼務しております。その他、当社及び当社グループとの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

・社外監査役の選任状況に関する当社グループの考え方

当社の現在の社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社グループの企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外監査役である村木慎吾氏は税理士の資格を有しており、専門的な立場からの監査を行っております。

・社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(2) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94	42	3	49		6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6				1
社外役員	2	2				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株式総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬等の額は、1年ごとに業績や職務執行の内容を考慮し、取締役会の決議により決定しております。また、各監査役については、監査役の協議により決定しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得の決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行ができることを目的としております。

(7) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,813千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	2,162	8,410	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	2,162	4,970	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		42,000	1,300
連結子会社	5,000			
計	35,000		42,000	1,300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務となります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,653	1,266,516
売掛金	11,401,692	11,355,375
商品及び製品	3,167,617	3,875,700
販売用不動産	717,504	645,920
繰延税金資産	583,000	764,000
その他	1,287,176	3,030,475
貸倒引当金	24,586	23,400
流動資産合計	19,562,058	20,914,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,209,318	2,133,633
減価償却累計額	921,541	964,585
建物（純額）	1,287,776	1,169,048
工具、器具及び備品	2,188,030	2,133,586
減価償却累計額	1,812,853	1,833,138
減損損失累計額	61	-
工具、器具及び備品（純額）	375,115	300,447
土地	24,296	24,296
その他	8,535	6,216
有形固定資産合計	1,695,724	1,500,009
無形固定資産		
のれん	2,103,813	2,285,904
ソフトウェア	89,073	34,212
その他	13,704	14,055
無形固定資産合計	2,206,592	2,334,172
投資その他の資産		
投資有価証券	933,731	477,504
差入保証金	1,885,586	1,730,620
長期滞留債権	955,870	880,741
その他	300,315	282,486
貸倒引当金	955,323	880,104
投資その他の資産合計	3,120,181	2,491,248
固定資産合計	7,022,497	6,325,429
資産合計	26,584,556	27,240,017

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,676,496	8,877,936
短期借入金	4 1,100,000	4 1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,630,815	2, 3 1,480,943
1年内償還予定の社債	2 249,100	2 24,100
未払金	2,893,512	3,918,047
未払法人税等	198,322	393,366
解約調整引当金	34,689	10,039
賞与引当金	211,690	211,198
役員賞与引当金	25,532	39,695
その他	1,067,923	1,051,668
流動負債合計	16,088,083	17,866,995
固定負債		
長期借入金	2, 3 4,408,398	2, 3 1,517,896
社債	2 364,450	2 340,350
繰延税金負債	3,018	5,950
偶発損失引当金	11,860	-
負ののれん	6,481	-
その他	418,433	351,118
固定負債合計	5,212,643	2,215,315
負債合計	21,300,726	20,082,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,456	1,253,842
資本剰余金	1,000,345	1,003,732
利益剰余金	2,463,729	4,793,470
自己株式	-	327,740
株主資本合計	4,714,532	6,723,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,573	1,802
その他の包括利益累計額合計	36,573	1,802
新株予約権	21,215	26,009
少数株主持分	511,508	406,589
純資産合計	5,283,829	7,157,707
負債純資産合計	26,584,556	27,240,017

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	66,919,867	85,687,666
売上原価	53,456,348	¹ 70,210,003
売上総利益	13,463,518	15,477,662
販売費及び一般管理費	² 11,310,826	² 12,730,640
営業利益	2,152,692	2,747,021
営業外収益		
受取利息	19,893	16,037
負ののれん償却額	38,890	6,481
助成金収入	78,910	7,280
貸倒引当金戻入額	-	67,668
その他	38,447	41,902
営業外収益合計	176,142	139,370
営業外費用		
支払利息	151,870	119,173
支払手数料	11,521	12,610
持分法による投資損失	182,436	38,404
その他	28,540	16,445
営業外費用合計	374,368	186,632
経常利益	1,954,466	2,699,758
特別利益		
固定資産売却益	³ 11	³ 8,692
投資有価証券売却益	1,631	32,387
関係会社株式売却益	75,098	-
事業譲渡益	-	455,434
持分変動利益	168,133	-
その他	1,397	1,085
特別利益合計	246,272	497,599
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 140,845	⁴ 115,551
投資有価証券評価損	48,848	37,048
投資有価証券売却損	850	190,817
特別損失合計	190,543	343,417
税金等調整前当期純利益	2,010,195	2,853,940
法人税、住民税及び事業税	199,430	601,940
法人税等調整額	227,001	181,000
法人税等合計	426,431	420,940
少数株主損益調整前当期純利益	1,583,764	2,433,000
少数株主利益又は少数株主損失()	120,458	75,297
当期純利益	1,704,222	2,357,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,583,764	2,433,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	36,279
その他の包括利益合計	1,073	36,279
包括利益	1,584,837	2,396,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705,420	2,323,022
少数株主に係る包括利益	120,582	73,699

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,249,997	1,250,456
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	459	3,386
当期変動額合計	459	3,386
当期末残高	1,250,456	1,253,842
資本剰余金		
当期首残高	999,886	1,000,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	459	3,386
当期変動額合計	459	3,386
当期末残高	1,000,345	1,003,732
利益剰余金		
当期首残高	782,803	2,463,729
当期変動額		
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,704,222	2,357,703
当期変動額合計	1,680,926	2,329,740
当期末残高	2,463,729	4,793,470
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	327,740
当期変動額合計	-	327,740
当期末残高	-	327,740
株主資本合計		
当期首残高	3,032,687	4,714,532
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	918	6,772
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,704,222	2,357,703
自己株式の取得	-	327,740
当期変動額合計	1,681,844	2,008,772
当期末残高	4,714,532	6,723,305

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,375	36,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197	34,771
当期変動額合計	1,197	34,771
当期末残高	36,573	1,802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,375	36,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197	34,771
当期変動額合計	1,197	34,771
当期末残高	36,573	1,802
新株予約権		
当期首残高	13,209	21,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,005	4,794
当期変動額合計	8,005	4,794
当期末残高	21,215	26,009
少数株主持分		
当期首残高	157	511,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511,351	104,918
当期変動額合計	511,351	104,918
当期末残高	511,508	406,589
純資産合計		
当期首残高	3,081,429	5,283,829
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	918	6,772
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,704,222	2,357,703
自己株式の取得	-	327,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520,554	134,895
当期変動額合計	2,202,399	1,873,877
当期末残高	5,283,829	7,157,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,010,195	2,853,940
減価償却費	475,392	526,550
のれん償却額	278,634	375,286
負ののれん償却額	38,890	6,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,609	89,339
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	65	14,097
賞与引当金の増減額（ は減少）	48,561	491
解約調整引当金の増減額（ は減少）	11,847	24,584
受取利息及び受取配当金	27,632	17,240
支払利息	151,870	119,173
持分法による投資損益（ は益）	182,436	38,404
固定資産売却損益（ は益）	11	8,692
固定資産除却損	140,845	115,551
事業譲渡損益（ は益）	-	455,434
投資有価証券売却損益（ は益）	781	158,430
投資有価証券評価損益（ は益）	48,848	37,048
関係会社株式売却損益（ は益）	75,098	-
持分変動損益（ は益）	168,133	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,491,180	286,222
たな卸資産の増減額（ は増加）	781,680	547,717
仕入債務の増減額（ は減少）	2,263,317	187,301
未払金の増減額（ は減少）	413,574	705,425
その他	329,992	1,271,929
小計	2,125,666	2,423,076
利息及び配当金の受取額	24,280	17,268
利息の支払額	153,463	118,090
法人税等の支払額	532,488	226,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,995	2,095,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	763,178	736,410
有形及び無形固定資産の売却による収入	164,818	286,446
投資有価証券の取得による支出	768,300	20,300
投資有価証券の売却による収入	34,017	90,116
差入保証金の差入による支出	146,050	117,965
差入保証金の回収による収入	90,477	212,298
貸付けによる支出	129,000	90,028
貸付金の回収による収入	117,539	151,044
子会社株式の取得による支出	-	256,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,513	414,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,173	-
定期預金の預入による支出	20,000	6,700
定期預金の払戻による収入	96,000	89,000
その他	828	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998,845	812,543

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,000	760,000
長期借入れによる収入	3,980,100	700,000
長期借入金の返済による支出	3,551,319	3,983,040
社債の償還による支出	451,650	249,100
自己株式の取得による支出	-	327,740
配当金の支払額	22,975	27,707
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,444,211
セールアンド割賦バック取引による支出	-	682,435
その他	12,650	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,495	2,365,464
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	933,346	1,082,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,281,999	2,348,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,348,653	1 1,266,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成24年4月1日に株式会社アクセスブリッジを存続会社とし株式会社セリオスを吸収合併し、株式会社ライフグローバライズを存続会社とし株式会社Ofelic他2社を吸収合併しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

(2) 主要な会社名

株式会社スフィータ、株式会社スズカコミュニケーションズ

(3) 持分法適用範囲の変更

株式会社グローリーコムは、株式の新規取得により持分法適用の範囲に含めております。

(4) 持分法を適用していない関連会社(株式会社モバイルライン等)は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

解約調整引当金

携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、販売請負元から請求される解約調整金等に備えるため、当社グループの損失負担見込額を計上しております。

偶発損失引当金

転リース契約について、一定の場合に当社が損失負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当連結会計年度における当社グループが負担すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、主として10年間で均等償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用について

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,901千円	38,561千円
投資有価証券(社債)	359,537千円	347,023千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	5,439千円	23,902千円
販売用不動産	717,504千円	645,920千円
建物(注1)	13,741千円	千円
土地	12,820千円	千円
関係会社株式(注2)	3,297,744千円	4,703,287千円
計	4,047,249千円	5,373,110千円

(注1) 減価償却累計額を控除した金額を記載しております。

(注2) 関係会社株式は、連結貸借対照表上、消去しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	513,155千円	513,155千円
1年内償還予定の社債	29,100千円	14,100千円
長期借入金	1,263,488千円	750,333千円
社債	204,450千円	190,350千円
計	2,010,194千円	1,467,938千円

3 財務制限条項等

(前連結会計年度)

(1) 長期借入金のうち252,200千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。

各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。

各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。

- (2)長期借入金のうち1,524,444千円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（当連結会計年度）

- (1)長期借入金のうち174,600千円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- 各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- 各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、E B I T D A の 6 倍に相当する金額以下に維持すること。
- (2)長期借入金のうち1,088,888千円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- 各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越契約の総額	2,750,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,685,000千円
差引額	1,950,000千円	1,515,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売用不動産残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のとおり販売用不動産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	25,260千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	4,108,187千円	5,143,820千円
アルバイト給与	568,421千円	542,642千円
支払手数料	623,339千円	521,315千円
役員賞与引当金繰入額	25,532千円	39,695千円
販売促進費	797,208千円	622,060千円
のれん償却額	278,634千円	375,286千円
賞与引当金繰入額	211,690千円	211,198千円
地代家賃	1,217,288千円	1,524,725千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	209千円
器具備品	千円	5,997千円
車両運搬具	11千円	千円
ソフトウェア	千円	2,485千円
計	11千円	8,692千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	94,573千円	100,310千円
車両運搬具	187千円	622千円
器具備品	41,687千円	11,683千円
ソフトウェア	4,396千円	2,935千円
計	140,845千円	115,551千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,488千円	8,149千円
組替調整額	1,631千円	25,198千円
税効果調整前	1,856千円	33,347千円
税効果額	782千円	2,931千円
その他有価証券評価差額金	1,073千円	36,279千円
その他の包括利益合計	1,073千円	36,279千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	465,936	113		466,049

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					10,584
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					4,809
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権					5,821
合計						21,215

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,962	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	466,049	833		466,882

(増加事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストックオプションの権利行使による増加 833株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		19,839		19,839

(増加事由の概要)

平成24年11月13日の取締役会での決議による自己株式の取得 19,839株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					9,249	
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					2,798	
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権					13,962	
合計						26,009	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	27,962	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,763	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	2,429,653千円	1,266,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,000千円	千円
現金および現金同等物	2,348,653千円	1,266,516千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債によっており、資金運用については、事業投資や安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、主に株式取得に必要な資金調達および運転資金を目的としたものであり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利スワップ取引は、借入金に係る金利の確定あるいは支払金利の軽減を図る目的として利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における事業責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しており、財務経理部にて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき当社財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	2,429,653	2,429,653	
(2)売掛金	11,401,692	11,401,692	
(3)投資有価証券 その他有価証券	112,004	112,004	
(4)長期滞留債権 貸倒引当金	955,870 955,323		
	547	547	
資産計	13,943,898	13,943,898	
負債			
(1)買掛金	8,676,496	8,676,496	
(2)未払金	2,893,512	2,893,512	
(3)短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4)長期借入金	6,039,214	6,012,835	26,379
(5)社債	613,550	613,560	10
負債計	19,322,773	19,296,404	26,368
デリバティブ取引			

1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1)現金及び預金	1,266,516	1,266,516	
(2)売掛金	11,355,375	11,355,375	
(3)投資有価証券 その他有価証券	49,889	49,889	
(4)長期滞留債権 貸倒引当金	880,741 880,104		
	636	636	
資産計	12,672,417	12,672,417	
負債			
(1)買掛金	8,877,936	8,877,936	
(2)未払金	3,918,047	3,918,047	
(3)短期借入金	1,860,000	1,860,000	
(4)長期借入金	2,998,839	2,992,329	6,510
(5)社債	364,450	366,972	2,522
負債計	18,019,273	18,015,286	3,987
デリバティブ取引			

1年内返済予定の長期借入金および1年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらは株式であり、取引所の価格によっております。

(4)長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収可能性等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	462,190
新株予約権付社債(1)	359,537
差入保証金(2)	1,885,586

(1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および事務所・店舗等の賃貸保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	80,591
新株予約権付社債(1)	347,023
差入保証金(2)	1,730,620

(1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および事務所・店舗等の賃貸保証金であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,429,653			
売掛金	11,401,692			
合計	13,831,346			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,266,516			
売掛金	11,355,375			
合計	12,621,892			

4. 短期借入金、長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000					
社債	249,100	24,100	14,100	14,100	164,100	148,050
長期借入金	1,630,815	1,499,032	1,125,438	545,882	1,238,045	
合計	2,979,915	1,523,132	1,139,538	559,982	1,402,145	148,050

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,860,000					
社債	24,100	14,100	14,100	164,100	148,050	
長期借入金	1,480,943	1,098,778	391,917	27,200		
その他有利子負債	761,821					
合計	4,126,864	1,112,878	406,017	191,300	148,050	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,411	45,925	45,485
小計	91,411	45,925	45,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,593	24,864	4,270
小計	20,593	24,864	4,270
合計	112,004	70,789	41,215

(注)非上場株式(連結貸借対照表価額416,288千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,917	1,631	
計	2,917	1,631	

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券について48,848千円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	37,718	21,000	16,718
小計	37,718	21,000	16,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,170	21,022	8,851
小計	12,170	21,022	8,851
合計	49,889	42,022	7,866

（注）非上場株式（連結貸借対照表価額42,030千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	209,299	32,387	190,817
計	209,299	32,387	190,817

3 減損処理を行った有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について37,048千円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,776,644	1,263,488	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,263,488	750,333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	9,710千円	8,141千円
新株予約権戻入益	1,397千円	1,085千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 3名	当社従業員 9名	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株	普通株式 3,900株	普通株式 3,700株	普通株式 2,800株
付与日	平成15年9月1日	平成20年12月29日	平成20年12月29日	平成23年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	対象者が当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員 の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員 の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは当社の子会社の取締役もしくは従業員 の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成23年7月14日 ～平成26年6月29日
権利行使期間	平成17年10月1日 ～平成24年9月30日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成26年6月30日 ～平成33年6月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月28日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成23年 6月29日
権利確定前				
期首(株)				2,800
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				2,800
権利確定後				
期首(株)	402	3,900	1,772	
権利確定(株)				
権利行使(株)		492	341	
失効(株)	402		315	
未行使残(株)		3,408	1,116	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月28日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	34,763	5,416	5,416	12,768
行使時平均株価(円)		17,180	18,630	
付与日における公正な評価単価(円)		2,714	2,714	8,611

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	363,954千円	382,928千円
未払事業税	15,627千円	8,230千円
未払費用	118,883千円	56,273千円
賞与引当金	80,373千円	80,170千円
投資有価証券評価損	111,550千円	129,658千円
たな卸資産評価損	17,065千円	33,934千円
減価償却超過額	112,375千円	76,238千円
長期未払金	17,096千円	12,334千円
資産除去債務	35,570千円	57,094千円
繰越欠損金	3,816,494千円	3,013,647千円
その他	37,513千円	18,321千円
繰延税金資産小計	4,726,505千円	3,868,833千円
評価性引当額	4,143,505千円	3,104,833千円
繰延税金資産合計	583,000千円	764,000千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,018千円	5,950千円
繰延税金負債合計	3,018千円	5,950千円
繰延税金資産の純額	579,981千円	758,049千円

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	583,000千円	764,000千円
固定負債 - 繰延税金負債	3,018千円	5,950千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
調整		
評価性引当金の増減	34.8%	32.6%
住民税均等割額	6.5%	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.3%
のれん償却額	4.8%	4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	
その他	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	14.8%

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ハローコミュニケーションズ

分離した事業の内容

株式会社パイオンのブロードバンド回線取次ぎ代理店開拓事業

事業分離を行った主な理由

この事業譲渡により、個人ユーザーを中心とした情報インフラ事業に経営資源をより一層集中させ、事業領域の特化による収益性拡大を目指すためであります。

事業分離日

平成25年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

337,980千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びその主な内訳

該当事項はありません。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、337,980千円の事業譲渡益を特別利益として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報インフラ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 185,427千円

営業利益 108,747千円

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メンバーズモバイル

分離した事業の内容

株式会社ライフグローバリズの法人向け携帯電話代理店販売事業

株式会社ネクストジョイの法人向け携帯電話代理店販売事業

事業分離を行った主な理由

この事業譲渡により、個人ユーザーを中心とした情報インフラ事業に経営資源をより一層集中させ、事業領域の特化による収益性拡大を目指すためであります。

事業分離日

平成25年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

117,454千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びその主な内訳

固定資産 82,507千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、117,454千円の事業譲渡益を特別利益として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

法人ソリューション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 7,217,968千円

営業利益 141,798千円

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ベストパートナー

分離した事業の内容

株式会社ライフグローバライズの法人向け携帯電話直販事業

株式会社ネクストジョイの法人向け携帯電話直販事業

事業分離を行った主な理由

この事業譲渡により、個人ユーザーを中心とした情報インフラ事業に経営資源をより一層集中させ、事業領域の特化による収益性拡大を目指すためであります。

事業分離日

平成25年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びその主な内訳

該当事項はありません。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理を実施しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

法人ソリューション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,051,909千円

営業利益 11,194千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報インフラ事業」および「法人ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報インフラ事業」は、店舗での携帯電話の販売・通信サービスの加入取次ぎを行っております。

「法人ソリューション事業」は、企業向けの携帯電話の販売・「ITソリューションパック」等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	55,684,751	11,047,683	187,433	-	66,919,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,684,751	11,047,683	187,433	-	66,919,867
セグメント利益	1,640,775	574,310	26,959	89,354	2,152,692
セグメント資産	19,562,171	3,391,547	936,250	2,694,587	26,584,556
その他の項目					
減価償却費	372,624	41,063	20,002	41,702	475,392
持分法適用会社への投資額	-	359,977	-	-	359,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,977,350	158,712	1,563	110,009	2,247,636

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 89,354千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,694,587千円は、各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産及び現金預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	72,382,121	13,225,676	79,867		85,687,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	72,382,121	13,225,676	79,867		85,687,666
セグメント利益又は 損失()	2,347,089	561,400	16,327	145,141	2,747,021
セグメント資産	20,050,276	3,940,698	713,713	2,535,329	27,240,017
その他の項目					
減価償却費	420,734	35,623	11,935	58,258	526,550
持分法適用会社への投資額		12,944			12,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671,106	13,892	254	51,156	736,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 145,141千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,535,329千円は、各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る資産及び現金預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各報告セグメントに直課できない一般管理費については、各報告セグメントに予定配賦していましたが、当連結会計年度より、親会社管理部門に係る費用等一部の一般管理費については配賦不能費として「調整額」に含め、それ以外については各報告セグメントに実績配賦することに変更しました。

これは、企業買収による事業拡大を機に配賦方法の見直しを検討した結果、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するためであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も、変更後の配賦方法で作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・コミュニケーション	13,300,293	情報インフラ事業
テレコムサービス株式会社	8,836,253	情報インフラ事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・コミュニケーション	14,448,486	情報インフラ事業
テレコムサービス株式会社	12,101,445	情報インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
(のれん)					
当期償却額	220,774	57,859			278,634
当期末残高	1,651,229	452,583			2,103,813
(負ののれん)					
当期償却額				38,890	38,890
当期末残高				6,481	6,481

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業			
(のれん)					
当期償却額	313,209	62,077			375,286
当期末残高	1,895,397	390,506			2,285,904
(負ののれん)					
当期償却額				6,481	6,481
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	OA機器・ 携帯電話の 販売等	被所有 直接68.46	資本・業務提携 債務被保証	借入金の返済	1,454,637	1年内返済 予定の 長期 借入金	190,019
							利息の支払	27,406	長期借入 金	1,780,905
							債務被保証	2,071,804		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 資金の借入の取引金額は、当連結会計年度中における純増減額を記載しております。
- (3) 当社の銀行取引残高に対して株式会社光通信より債務保証を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 オリエン タルエー ジェン シー	東京都 豊島区	90	中間持株会社			子会社株式 の譲受	295,209		

(注) 1 株式の取得については、第三者機関より算定された価格を基礎として決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上村陽介			当社代表取締役			子会社株式 の譲受	32,650		

(注) 1 株式の取得については、第三者機関より算定された価格を基礎として決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		携帯電話の加入取次等	携帯電話加入取次等の売上	8,754,936	売掛金	2,937,968
							携帯電話等の仕入	16,150,784	買掛金	3,009,437
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等		携帯電話の加入取次等	携帯電話加入取次等の売上	12,937,829	売掛金	3,407,958
							携帯電話等の仕入	17,533,198	買掛金	2,716,376
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯電話の販売等		法人向け携帯電話の加入取次等	法人携帯加入取次等の売上	4,816,077	売掛金	724,641
							携帯電話等の仕入	3,792,966	買掛金	420,797

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	OA機器・ 携帯電話の 販売等	被所有 直接71.36	資本・業務提携 債務被保証	借入金の返済	1,970,925		
							利息の支払	15,130		
							債務被保証	1,363,518		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 当社の銀行取引残高に対して株式会社光通信より債務保証を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 コンタクトセンター	東京都 豊島区	90	中間持株会社			株式譲渡	115,338	未収入金	115,338
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ハローコミュニケーションズ	東京都 豊島区	85	コールセンター事業		情報インフラの取次	事業譲渡	337,980	未収入金	370,535

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株式の譲渡については、第三者機関より算定された価格を基礎として決定しております。
- (2) 事業譲渡については、第三者機関より算定された価格を基礎として決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	500	携帯電話の販売等		携帯電話の加入取次等	携帯電話加入取次等の売上	12,008,402	売掛金	2,467,157
							携帯電話等の仕入	22,351,924	買掛金	2,803,853
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等		携帯電話の加入取次等	携帯電話加入取次等の売上	14,249,216	売掛金	3,483,846
							携帯電話等の仕入	20,145,150	買掛金	2,647,811
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人向け携帯電話の販売等		法人向け携帯電話の加入取次等	事業譲渡	199,962	未収入金	432,928

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
事業譲渡については、第三者機関より算定された価格を基礎として決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	10,194円43銭	15,043円54銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3,657円43銭	5,138円45銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,704,222	2,357,703
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,704,222	2,357,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	465,960	458,836
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,630円48銭	5,098円06銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	3,461	3,635
普通株式増加数 (株)	3,461	3,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 2種類 潜在株式の数 3,202個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)アクセスブリッジ	子会社普通社債	19.4.27	233,550	204,450 (14,100)	0.6	あり	29.4.28
(株)アクセスブリッジ	子会社普通社債	20.7.31	230,000	10,000 (10,000)	0.4	なし	25.7.31
(株)アドバンスサポート	子会社普通社債	23.9.27	150,000	150,000	1.1	なし	28.9.27
合計			613,550	364,450 (24,100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 子会社の発行しているものは集約しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,100	14,100	14,100	164,100	148,050

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,860,000		
一年以内に返済予定の長期借入金	1,630,815	1,480,943	1.7	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	4,408,398	1,517,896	1.7	平成26年7月31日～ 平成28年10月31日
その他有利子負債 未払金		761,821	0.6	
合計	7,139,214	5,620,660		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,098,778	391,917	27,200	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第23期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,644,010	38,167,853	62,145,263	85,687,666
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	546,949	1,126,853	1,821,133	2,853,940
四半期(当期)純利益 (千円)	475,626	871,769	1,484,290	2,357,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,020.55	1,870.11	3,207.36	5,138.45

会計期間	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,020.55	849.60	1,343.12	1,954.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,524	550,557
売掛金	¹ 864,765	¹ 879,090
商品及び製品	18,071	25,136
前払費用	49,420	61,362
短期貸付金	¹ 861,732	¹ 1,830,760
立替金	¹ 493,208	¹ 209,043
未収入金	¹ 390,726	¹ 954,484
繰延税金資産	583,000	764,000
その他	22,335	19,144
貸倒引当金	5,000	3,000
流動資産合計	4,073,785	5,290,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,217	91,951
減価償却累計額	22,507	34,408
建物(純額)	44,709	57,542
工具、器具及び備品	1,191,287	1,135,605
減価償却累計額	1,156,576	1,095,771
工具、器具及び備品(純額)	34,711	39,834
有形固定資産合計	79,421	97,376
無形固定資産		
のれん	407,857	345,215
ソフトウェア	32,490	26,822
その他	575	0
無形固定資産合計	440,923	372,038
投資その他の資産		
投資有価証券	390,335	40,813
関係会社株式	² 7,249,287	² 8,043,942
関係会社社債	400,000	400,000
出資金	565	565
長期貸付金	-	57,100
関係会社長期貸付金	-	26,179
長期滞留債権	681,274	642,291
長期前払費用	41,457	26,389
差入保証金	¹ 479,858	¹ 513,380
貸倒引当金	680,727	698,832
投資その他の資産合計	8,562,050	9,051,829
固定資産合計	9,082,394	9,521,244
資産合計	13,156,180	14,811,823

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 327,553	1 414,503
短期借入金	5 1,100,000	1, 5 3,713,594
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 4 1,557,549	2, 4 1,475,143
未払金	1 448,890	1 795,351
未払費用	50,690	40,924
未払法人税等	-	130,493
未払消費税等	66,702	54,030
前受金	50,767	56,387
預り金	54,457	40,963
賞与引当金	22,118	56,636
役員賞与引当金	10,996	39,695
解約調整引当金	2,000	2,000
流動負債合計	3,691,726	6,819,725
固定負債		
長期借入金	1, 2, 4 4,521,021	2, 4 1,517,896
長期未払金	48,037	34,656
預り営業保証金	145,943	39,952
偶発損失引当金	11,860	-
固定負債合計	4,726,862	1,592,504
負債合計	8,418,589	8,412,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,456	1,253,842
資本剰余金		
資本準備金	1,000,345	1,003,732
資本剰余金合計	1,000,345	1,003,732
利益剰余金		
利益準備金	2,329	2,329
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,464,228	4,445,845
利益剰余金合計	2,466,558	4,448,174
自己株式	-	327,740
株主資本合計	4,717,361	6,378,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985	4,425
評価・換算差額等合計	985	4,425
新株予約権	21,215	26,009
純資産合計	4,737,590	6,399,593
負債純資産合計	13,156,180	14,811,823

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 2,271,294	1 1,914,409
受取手数料	1 3,819,123	1 5,667,042
売上高合計	6,090,418	7,581,452
売上原価		
商品期首たな卸高	537,865	18,526
当期商品仕入高	1 1,361,995	1 2,664,864
合計	1,899,861	2,683,391
他勘定振替高	998	-
商品期末たな卸高	18,526	26,131
商品評価損	455	995
商品売上原価	1,880,791	2,658,255
支払手数料	1 575,501	1 588,096
売上原価合計	2,456,292	3,246,351
売上総利益	3,634,125	4,335,100
販売費及び一般管理費	2 2,050,785	2 2,527,995
営業利益	1,583,340	1,807,105
営業外収益		
受取利息	1 14,642	1 55,735
受取配当金	1 105,251	-
貸倒引当金戻入額	32,921	-
その他	3,148	5,289
営業外収益合計	155,964	61,025
営業外費用		
支払利息	1 134,444	1 137,064
支払手数料	11,166	12,595
貸倒引当金繰入額	-	4,452
その他	6,278	9,029
営業外費用合計	151,889	163,142
経常利益	1,587,415	1,704,988
特別利益		
関係会社株式売却益	113,451	-
投資有価証券売却益	-	754
事業譲渡益	-	337,980
その他	1,397	1,085
特別利益合計	114,849	339,819
特別損失		
固定資産除却損	3 9,592	3 5,740
投資有価証券評価損	48,848	26,486
関係会社株式評価損	2,699	17,046
投資有価証券売却損	850	184,662
特別損失合計	61,990	233,935
税引前当期純利益	1,640,274	1,810,873
法人税、住民税及び事業税	213,339	17,705
法人税等調整額	44,000	181,000
法人税等合計	169,339	198,705
当期純利益	1,809,614	2,009,579

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,249,997	1,250,456
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	459	3,386
当期変動額合計	459	3,386
当期末残高	1,250,456	1,253,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	999,886	1,000,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	459	3,386
当期変動額合計	459	3,386
当期末残高	1,000,345	1,003,732
資本剰余金合計		
当期首残高	999,886	1,000,345
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	459	3,386
当期変動額合計	459	3,386
当期末残高	1,000,345	1,003,732
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	2,329
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立て	2,329	-
当期変動額合計	2,329	-
当期末残高	2,329	2,329
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	680,241	2,464,228
当期変動額		
剰余金の配当	23,296	27,962
剰余金の配当に伴う積立て	2,329	-
当期純利益	1,809,614	2,009,579
当期変動額合計	1,783,987	1,981,616
当期末残高	2,464,228	4,445,845
利益剰余金合計		
当期首残高	680,241	2,466,558
当期変動額		
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,809,614	2,009,579
当期変動額合計	1,786,317	1,981,616
当期末残高	2,466,558	4,448,174

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	327,740
当期変動額合計	-	327,740
当期末残高	-	327,740
株主資本合計		
当期首残高	2,930,125	4,717,361
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	918	6,772
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,809,614	2,009,579
自己株式の取得	-	327,740
当期変動額合計	1,787,235	1,660,648
当期末残高	4,717,361	6,378,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,264	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	3,439
当期変動額合計	4,250	3,439
当期末残高	985	4,425
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,264	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	3,439
当期変動額合計	4,250	3,439
当期末残高	985	4,425
新株予約権		
当期首残高	13,209	21,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,005	4,794
当期変動額合計	8,005	4,794
当期末残高	21,215	26,009
純資産合計		
当期首残高	2,946,599	4,737,590
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	918	6,772
剰余金の配当	23,296	27,962
当期純利益	1,809,614	2,009,579
自己株式の取得	-	327,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,755	1,354
当期変動額合計	1,790,991	1,662,003
当期末残高	4,737,590	6,399,593

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれん償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、主として10年間で均等償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 解約調整引当金

携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、販売請負元から請求される解約調整金等に備えるため当社の損失負担見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

転リース契約について、一定の場合に当社が損失負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当事業年度末における当社が負担すると見込まれる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ方法・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用について

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産)		
売掛金	399,229千円	161,365千円
短期貸付金	861,732千円	1,828,360千円
立替金	414,604千円	137,388千円
未収入金	261,319千円	156,275千円
差入保証金	138,509千円	138,612千円
(負債)		
買掛金	62,918千円	19,499千円
未払金	62,806千円	229,019千円
短期借入金	千円	1,853,594千円
1年内返済予定の長期借入金	242,819千円	千円
長期借入金	2,089,667千円	千円

2 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	3,297,744千円	4,703,287千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	513,155千円	513,155千円
長期借入金	1,263,488千円	750,333千円
計	1,776,644千円	1,263,488千円

3 保証債務

次の関係会社の社債、銀行借入等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社セリオス	448,550千円	株式会社アクセスブリッジ 214,450千円
株式会社アドバンスサポート	56,006千円	
合計	504,556千円	合計 214,450千円

4 財務制限条項等

(前事業年度)

- (1)長期借入金のうち252,200千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。

各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。

各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。

- (2)長期借入金のうち1,524,444千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。

各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

- (1)長期借入金のうち174,600千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。

各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。

各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。

- (2)長期借入金のうち1,088,888千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。

各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座借越契約の総額	2,750,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,685,000千円
差引額	1,950,000千円	1,515,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上高	500,547千円	418,227千円
受取手数料	1,659,861千円	2,082,312千円
当期商品仕入高	47,108千円	48,783千円
支払手数料	163,650千円	235,060千円
受取利息	5,699千円	42,246千円
受取配当金	100,024千円	千円
支払利息	52,691千円	45,207千円

2 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
従業員給料		781,830千円		1,072,562千円
雑給		105,149千円		107,985千円
販売促進費		99,740千円		47,186千円
地代家賃		151,608千円		182,953千円
減価償却費		51,750千円		29,691千円
支払手数料		188,450千円		200,996千円
賞与引当金繰入額		22,118千円		56,636千円
役員賞与引当金繰入額		10,996千円		39,695千円
法定福利費		129,968千円		177,857千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		2,791千円		1,246千円
建物		4,320千円		1,558千円
ソフトウェア		2,480千円		2,935千円
計		9,592千円		5,740千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)				

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		19,839		19,839

(増加事由の概要)

平成24年11月13日の取締役会での決議による自己株式の取得 19,839株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,224,890
(2) 関連会社株式	24,396
計	7,249,287

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	8,017,092
(2) 関連会社株式	26,850
計	8,043,942

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	243,653千円	249,782千円
未払費用	19,242千円	16,368千円
関係会社株式評価損	41,929千円	61,886千円
減価償却超過額	60,365千円	44,565千円
投資有価証券評価損	103,918千円	105,422千円
繰越欠損金	3,632,744千円	2,952,597千円
その他	37,313千円	47,916千円
繰延税金資産小計	4,139,167千円	3,478,538千円
評価性引当額	3,556,167千円	2,714,538千円
繰延税金資産合計	583,000千円	764,000千円

前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	583,000千円	764,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
調整		
評価性引当金の増減	56.3%	54.9%
住民税均等割額	1.5%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.7%
のれん償却額	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	%
その他	1.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	11.0%

(企業結合等関係)

当事業年度 (平成25年3月31日)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	10,119円91銭	14,257円21銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	3,883円61銭	4,379円73銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,809,614	2,009,579
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,809,614	2,009,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	465,960	458,836
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,854円99銭	4,345円31銭
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	3,461	3,635
普通株式増加数 (株)	3,461	3,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 2種類 潜在株式の数 3,202個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	67,217	27,129	2,396	91,951	34,408	12,738	57,542
工具、器具及び 備品	1,191,287	29,311	84,994	1,135,605	1,095,771	22,943	39,834
有形固定資産計	1,258,505	56,441	87,390	1,227,556	1,130,179	35,681	97,376
無形固定資産							
のれん	616,210			616,210	270,995	62,642	345,215
ソフトウェア	83,267	6,580	9,182	80,665	53,843	9,313	26,822
その他	4,000		4,000	0		575	0
無形固定資産計	703,478	6,580	13,182	696,876	324,838	72,530	372,038
長期前払費用	77,082	4,641	4,014	77,708	51,319	7,656	26,389

(注) 1 建物の主な増加要因は、本社事務所及び営業所の改装に伴うもの13,949千円、イーモバイルショップ改装に伴うもの7,428千円であります。

2 工具、器具及び備品の主な増加要因は、本社事務所及び営業所の改装に伴うもの7,327千円、イーモバイルショップ改装に伴うもの3,445千円であります。

3 ソフトウェアの主な増加要因は、サイト構築に伴うもの4,750千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	685,727	64,453		48,348	701,832
賞与引当金	22,118	56,636	22,118		56,636
役員賞与引当金	10,996	39,695	10,996		39,695
解約調整引当金	2,000	2,000		2,000	2,000
偶発損失引当金	11,860			11,860	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収及び洗い替えによる取崩額であります。

2 解約調整引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる取崩額であります。

3 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	593
預金の種類	
当座預金	340
普通預金	544,532
その他	5,090
計	549,964
合計	550,557

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	123,570
ソフトバンクモバイル(株)	106,938
(株)N A C	85,827
(株)ハローコミュニケーションズ	77,779
(株)M O A	71,933
その他	413,040
計	879,090

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
864,765	7,960,524	7,946,200	879,090	90.04	39.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話等	18,741
その他	6,394
計	25,136

二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ライフグローバライズ	1,580,000
(株)アクセスブリッジ	240,000
(株)サティスフィード	8,360
(株)ヘリオス	2,400
計	1,830,760

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ハローコミュニケーションズ	370,531
(株)アクセスブリッジ	231,190
(株)ワールドテレネット	119,696
(株)コンタクトセンター	115,338
(株)ライフグローバライズ	68,946
その他	48,782
計	954,484

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)アクセスブリッジ	3,879,104
(株)ライフグローバライズ	1,348,906
(株)アドバンスサポート	1,342,550
(株)ワールドテレネット	993,988
(株)ネクストジョイ	394,128
その他	85,263
計	8,043,942

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープシステムプロダクト(株)	66,662
(株)N A C	50,675
シネックスインフォテック(株)	48,334
(株)A I S ・ J A P A N	19,506
東芝エルイーソリューション(株)	17,427
その他	211,897
計	414,503

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)アドバンスサポート	803,594
(株)ワールドテレネット	550,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)紀陽銀行	260,000
その他	1,700,000
計	3,713,594

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	435,555
(株)三井住友銀行	234,000
(株)南都銀行	166,690
(株)みずほ銀行	124,400
(株)商工組合中央金庫	110,240
その他	404,258
計	1,475,143

(注) (株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

二 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ライフグローバライズ	156,411
三井住友ファイナンス&リース(株)	74,819
(株)光通信	44,303
(株)アドバンスサポート	42,057
(株)バリューモア	15,960
その他	461,799
計	795,351

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン(注)	653,333
(株)三井住友銀行	310,000
(株)みずほ銀行	217,800
(株)商工組合中央金庫	133,700
その他	203,063
計	1,517,896

(注) (株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社ホームページ http://www.pion.co.jp/
株主に対する特典	当該事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第22期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第22期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第23期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第23期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
		(第23期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	訂正有価証券報告書 及びその添付書類、 訂正有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第22期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年10月30日 近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月28日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（連結子会社の事業の譲渡）） 平成25年4月19日近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月17日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パイオンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。